

2018年6月期 決算補足資料

2018.8.13

日本工営株式会社

IRに関するお問い合わせ：経営企画部 コーポレートコミュニケーション室 03-5276-2454

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

2018年6月期 実績

売上計上基準変更の影響で増収・増益も、計画に対しては売上・営業利益とも未達

(単位:百万円)	2017.6期 実績	2018.6期 実績	前期比		2018.6期 計画	計画比		2018.6期 参考値※	前期 比率
			増減	比率		増減	比率		
受注高	117,442	104,350	△13,091	88.9%	103,000	1,350	101.3%	-	-
売上高	101,338	106,023	4,685	104.6%	114,000	△7,976	93.0%	94,685	93.4%
売上総利益	30,937	32,359	1,421	104.6%	32,000	359	101.1%	29,671	95.9%
営業利益	5,464	6,561	1,097	120.1%	7,700	△1,138	85.2%	3,874	70.9%
経常利益	5,958	6,721	763	112.8%	7,800	△1,078	86.2%		
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,288	4,555	1,267	138.5%	4,900	△344	93.0%		

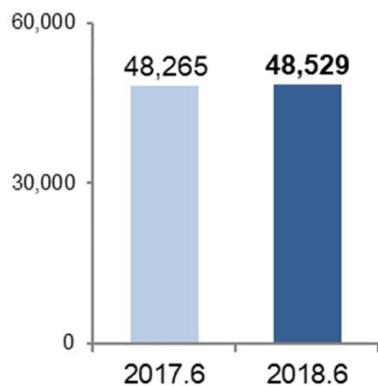
- 受注高: 大型案件が寄与した前期を下回るも、計画どおり。
- 売上高: 売上計上基準変更の影響で前期を上回るも、電力エンジニアリング事業の不調が影響し、計画は未達。
- 営業利益: 売上計上基準変更の影響で前期を上回るも、電力エンジニアリング事業の不調が影響し、計画は未達。
- 経常利益: 前期を上回るも、営業利益未達のため、計画には届かず。
- 当期純利益: 前期を上回るも、営業利益未達のため、計画には届かず。

※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。それに伴い、2018年6月期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しております。

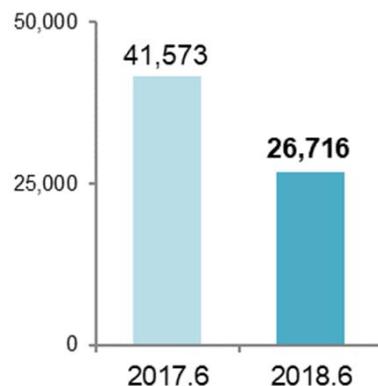
セグメント別実績(受注高)

	2017.6期 実績	2018.6期 実績	前期比		2018.6期 計画	計画比	
			増減	比率		増減	比率
受注高	117,442	104,350	△13,091	88.9%	103,000	1,350	101.3%
コンサルタント国内	48,265	48,529	264	100.5%	46,000	2,529	105.5%
コンサルタント海外	41,573	26,716	△14,856	64.3%	30,000	△3,283	89.1%
電力エンジニアリング	14,087	15,943	1,856	113.2%	16,000	△56	99.6%
都市空間	13,460	12,855	△605	95.5%	12,000	855	107.1%
エネルギー・その他	55	305	249	548.2%	-	-	-

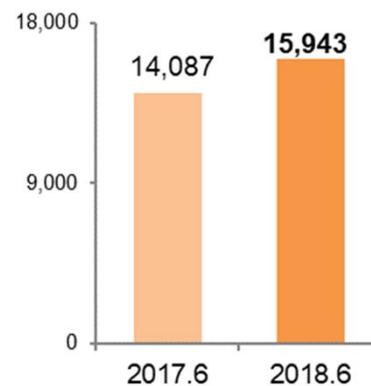
■コンサルタント国内



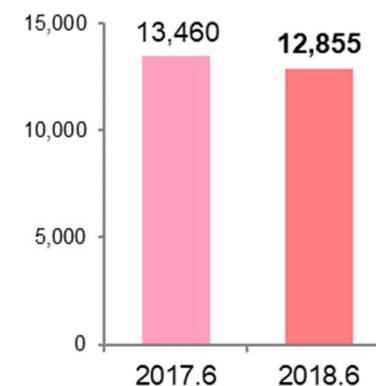
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間



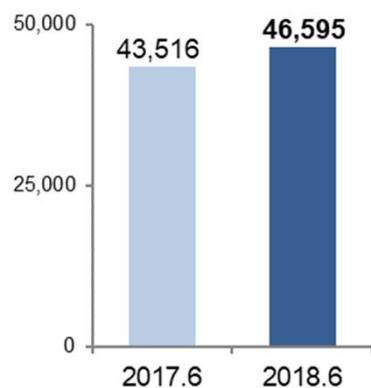
セグメント別実績(売上高)

(単位:百万円)	2017.6期 実績	2018.6期 実績	前期 比率	2018.6期 計画	計画比		2018.6期 参考値※	前期 比率
					増減	比率		
売上高	101,338	106,023	104.6%	114,000	△7,976	93.0%	94,685	93.4%
コンサルタント国内	43,516	46,595	107.1%	47,200	△604	98.7%	43,020	98.9%
コンサルタント海外	24,491	28,889	118.0%	31,800	△2,910	90.8%	22,951	93.7%
電力エンジニアリング	17,577	15,762	89.7%	21,200	△5,437	74.4%	14,123	80.3%
都市空間	14,347	13,040	90.9%	12,000	1,040	108.7%		
エネルギー・不動産他	1,405	1,735	123.5%	1,800	△64	96.4%		

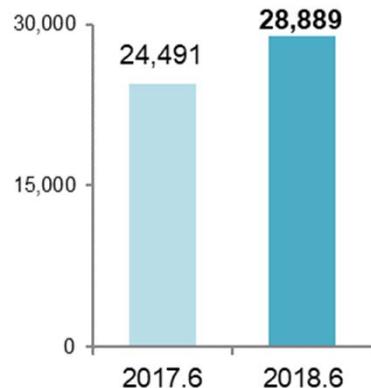
※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。

それに伴い、2018年6月期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しております。

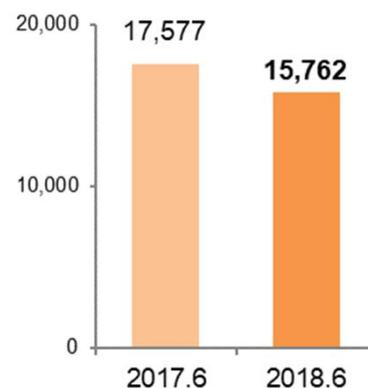
■コンサルタント国内



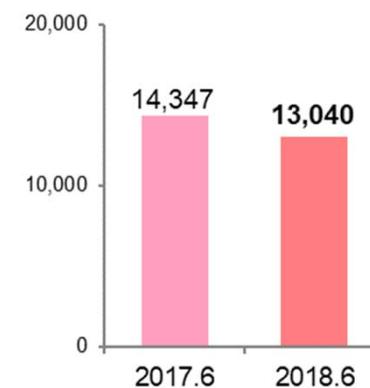
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間



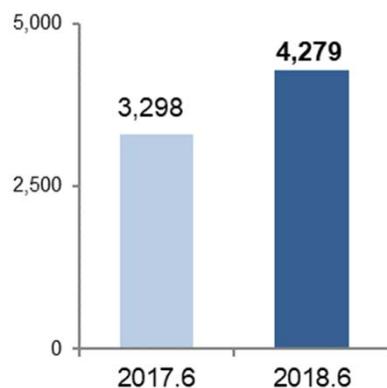
セグメント別実績(営業利益)

(単位:百万円)	2017.6期 実績	2018.6期 実績	前期 比率	2018.6期 計画	計画比		2018.6期 参考値※	前期 比率
					増減	比率		
営業利益	5,464	6,561	120.1%	7,700	△ 1,138	85.2%	3,874	70.9%
コンサルタント国内	3,298	4,279	129.7%	3,500	779	122.3%	3,668	111.2%
コンサルタント海外	1,887	2,649	140.4%	2,400	249	110.4%	1,126	59.7%
電力エンジニアリング	2,683	1,873	69.8%	3,500	△ 1,626	53.5%	1,352	50.4%
都市空間	81	173	213.8%	50	123	347.6%		
エネルギー・不動産他	△2,485	△2,414	-	△1,750	△664	-		

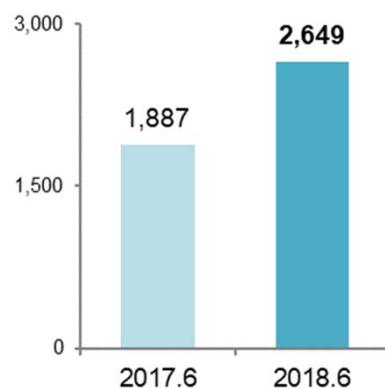
※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。

それに伴い、2018年6月期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しております。

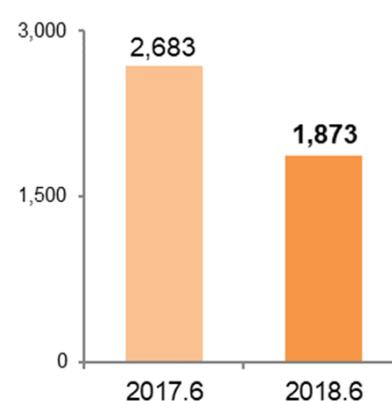
■コンサルタント国内



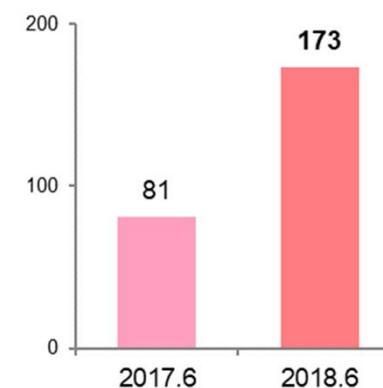
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間



セグメント別概況

コンサルタント国内

- 受注高は、国関連案件の増加により前期および計画を上回る。
- 売上高は、前期からの繰越受注高増加と売上計上基準変更の影響で前期を上回るも、計画未達。
- 営業利益は、売上計上基準変更の影響および品質向上による不採算案件の減少により前期および計画を上回る。

コンサルタント海外

- 受注高は、大型案件が寄与した前期を下回る。また、大型案件の契約期ずれにより計画未達。
- 売上高は、売上計上基準変更の影響で前期を上回るも、大型案件の契約期ずれで計画未達。
- 営業利益は、売上計上基準変更の影響により増益、計画を上回る。

電力エンジニアリング

- 受注高は、東電以外の電力会社案件および民間案件を積極受注し前期を上回り、ほぼ計画どおり。
- 売上高は、水力機器・装置案件の受注時期遅延による売上減により前期および計画を下回る。
- 営業利益は、収益性の高い分野の減収とコスト削減要請による収益性低下で大幅減益、計画未達。

都市空間

- 受注高は、英国内での事業が好調で計画を上回る。
- 売上高は、前期はBDP社が15ヶ月決算のため前期を下回るも、計画は上回る。
- 営業利益は、英国内での事業の好調により増益、計画を上回る。

※ 2018年6月期実績レート 1£=148.65円（2018年6月期計画レート 1£=139.56円）

※ 都市空間事業の2018年6月期償却費は約10億円（のれん：約4億円、その他無形固定資産：約5億円）です。

※ 都市空間事業の2017年6月期実績は、2016年4月～2017年6月の15か月分のBDP社業績を連結しております。

※ BDP社は従前より進行基準を適用しているため、都市空間事業の売上計上基準変更による影響は軽微であり、記載を省略しております。

2019年6月期 見通し

(単位:百万円)	2018.6期実績	2019.6期計画	前期増減	前期比率
受注高	104,350	125,000	20,649	119.8%
- コンサルタント国内	48,529	46,000	△ 2,529	94.8%
- コンサルタント海外	26,716	44,000	17,283	164.7%
- 電力エンジニアリング	15,943	14,000	△ 943	94.1%
- 都市空間	12,855	16,000	3,144	124.5%
- エネルギー	179	4,000	3,820	2,228.6%
売上高	106,023	115,000	8,976	108.5%
- コンサルタント国内	46,595	44,000	△ 2,595	94.4%
- コンサルタント海外	28,889	31,000	2,110	107.3%
- 電力エンジニアリング	15,762	20,000	4,237	126.9%
- 都市空間	13,040	16,500	3,459	126.5%
- エネルギー	354	2,500	2,145	704.6%
- 不動産他	1,381	1,000	△ 381	72.4%
営業利益	6,561	6,200	△ 361	94.5%
- コンサルタント国内	4,279	3,500	△ 779	81.8%
- コンサルタント海外	2,649	2,400	△ 249	90.6%
- 電力エンジニアリング	1,873	2,600	726	138.8%
- 都市空間	173	600	426	345.2%
- エネルギー	△ 18	△ 100	△ 81	-
- 不動産・本社	△ 2,396	△ 2,800	△ 403	-
経常利益	6,721	6,100	△ 621	90.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,555	4,100	△ 455	90.0%
営業利益率(%)	6.2	5.4		
ROE(%)	8.1	6.9		

参考：売上計上基準の変更(2018年6月期より)

2018年6月期より開始する案件については、売上計上基準を原則として「完成基準」から「進行基準」に変更しました。業務の進捗に応じて、売上と売上原価を計上します。

進行基準の計算方法

売上高 = 見積収益総額 × 進捗率 - 前期までの累計売上高

$$\text{進捗率} = \frac{\text{発生費用(労務費・外注費・経費)累計}}{\text{見積費用総額}}$$

進行基準による売上計上のイメージ

例：契約期間3年、契約金額3,000万円のプロジェクトの場合

旧 前期からの繰越案件
全ての業務が完了した時に
売上の全額を計上

新 当期開始案件
業務途中でも進捗率に
応じて売上を計上

	1年目 (25%進捗)	2年目 (70%進捗)	3年目 (完成)	合計
完成基準	0	0	3,000	3,000
進行基準	750	1,350	900	3,000

$3,000 \times 25\%$

$3,000 \times 70\% - 750$

$3,000 \times 100\% - 750 - 1,350$

※2017年6月期までに受注・開始した案件については、完成基準を適用して計上します。

※影響額については、決算短信13ページ「会計方針の変更」をご参照ください。